

「百十四共創投資株式会社」を設立

2024年4月、事業承継や新規事業、地域の活性化等に取り組むお客さまへの積極的な支援・育成など地域経済の活性化に資することを目的に、投資専門子会社を設立しました。エクイティ供与を起点として、経営改善のアドバイスや事業承継のサポート、人材派遣等により、投資先の企業価値向上につとめます。



中小企業者の支援に係る連携協定を締結

2024年2月、中小企業者の持続的な事業運営及び地域経済の発展を図るため、香川県と県下の民間金融機関、政府系金融機関、香川県信用保証協会の9者で連携協定を締結しました。各機関が協力し合い、資金調達の円滑化などの中小企業者支援に取り組んでまいります。



医業承継の取組みで内閣府より表彰

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局による「令和5年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」において、香川県・香川県医師会との協働による地域医療継続支援の取組みが、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）の表彰を受けました。



TAKAMATSU ORNEへの「#114base」出店

2024年3月にオープンした新高松駅ビル「TAKAMATSU ORNE」内に「#114base（ハッシュタグ114ベース）」を開設しました。「#114base」では、地元企業の魅力的な商品・製品の紹介、イベントやワークショップの開催、観光客や地元の皆さまに香川県のグルメを楽しんでいただくサービスなど、地域活性化に貢献する取組みを幅広く行います。



企業版ふるさと納税に関する契約締結

企業版ふるさと納税の活用促進及び地域活性化を目的に、高松市と企業紹介に関する契約を締結しました。同契約に基づき寄附を実施されたお客さまには高松市から感謝状が贈呈されています。



将来世代への金融教育を実施

香川県下の高等学校及び専門学校において、生徒・教職員を対象に金融教育授業を実施しました。主に資産形成や成年後の契約に関する授業を行い、生徒たちは真剣に耳を傾けていました。



デジタルイノベーション部の新設

近年、急速にデジタル化が進展する社会において、多様化するお客さまの課題やニーズに適時・適切に対応することを目的に、2024年4月にデジタルイノベーション部を新設しました。全社的なデータ活用とデジタル化の推進をリードする体制を構築し、お客さまの利便性向上や一人ひとりのニーズにあったサービスのご提供、地域社会の課題解決に取り組み、法人・個人のお客さまや地域社会のウェルビーイングの向上につとめてまいります。



株主優待の寄付金贈呈

株主優待制度において「寄付コース」をお選びいただいた株主さまからの寄付金を、「四国遍路世界遺産登録推進協議会」と「香川県子どもの未来応援ネットワーク」の2団体に贈呈しました。この寄付金は「四国遍路」の普及活動ならびに世界遺産登録に必要な活動と香川県の子どもの成長を支える地域づくりの推進活動に役立てられています。



健康経営の強化

当行が地域社会に貢献していくためには、役職員とその家族が心身ともに健康であることが重要であると考えており、2018年8月の「健康経営宣言」以降、健康経営に積極的に取り組んでいます。また、下記取組みに加え、日本生命保険相互会社が提供するニッセイ健康増進コンサルティングサービス(通称:Wellness-Star☆)を導入し、ICTやデータ分析を活用した健康経営に関する取組みの体系化を図っているほか、アプリを活用したウォーキングイベントの実施やストレスチェックの分析結果を活用した臨店指導等を行っています。

これらの取組みが評価され、6年連続で「健康経営優良法人」、2024年は大規模法人部門ホワイト500に認定されています。

主な取組み

- 定期健康診断及び人間ドック受検率100%
- 二次検査(再検査・精密検査)の受診勧奨
- ルナルナ オフィス(働く女性の健康課題をサポートするフェムテックサービス)導入
- 生理休暇の名称変更(ヘルスサポート休暇)
- 地域社会への健康経営普及を目的とした勉強会開催
- 休暇制度の充実
- ヘルスリテラシー会議の実施



「114リスクリングサポート制度」の新設

職員の自律的なキャリア形成を後押しすることを目的に、職員自身が選択する分野の自己啓発に関して資金面の補助を行う「114リスクリングサポート制度」を新設しました。



副業制度・キャリアリターン制度の導入

職員の多様な働き方を支援するとともに、職員に副業を認める「副業制度」及び当行を中途退職して他の分野で経験を積んだ職員を再雇用する「キャリアリターン制度」を導入しています。他分野や副業を通じて得た幅広い知識・スキルや新たな人脈を活用し、地域貢献や当行企業価値向上に寄与することを期待しています。



環境への取組みに関する外部からの評価

香川県の脱炭素に向けて、CO2排出量削減に関する優れた取組みを行う県内事業者を表彰する、「令和5年度かがわ脱炭素促進事業者表彰事業」において「かがわ脱炭素取組優秀賞」を受賞しました。また、他の模範となるリサイクル製品や環境負荷の低減に取り組む事業所を認定する「香川県環境配慮モデル認定制度」において、令和5年度のモデル事業所として認定されました。



▲かがわ脱炭素取組優秀賞



▲香川県環境配慮モデル認定制度

紙製通帳ケースの取扱い

紙素材を使用した通帳ケースを取り扱っています。これまでのプラスチック製通帳ケースと比べて紙素材を51%使用しており、プラスチックを70%削減する効果があります。



「森づくり活動」の実施

香川県等と「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでいます。2023年12月の活動では、職員とその家族80名が除間伐を行いました。



ローン金利の優遇

SDGs達成に向けた省エネ化・脱炭素化への取組みの一環として、2023年4月から、環境に配慮した住宅やエコカー(EV車等)購入のためのローン金利を優遇しています。



生物多様性への取組み

気候変動だけでなく、生物多様性に関する取組みも持続可能な社会を実現する上で大前提と考えています。2024年4月に参画した「TNFD(自然関連情報開示タスクフォース)フォーラム」を通じて、国際動向や情報の収集につとめ、自然関連の財務情報開示や地域の気候変動への対応、自然環境保護につとめてまいります。

※TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)。国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、イギリスの環境NGO Global Canopy、および世界自然保護基金(WWF)により2021年6月に正式に発足した、自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアチブ。

「かがわ里海づくりパートナー」への登録

香川県が実施する「かがわ里海づくりパートナー制度」に登録しました。この制度は、里海づくりに取り組んでいる企業・団体の相互連携を生み出し活動の輪を広げることを目的としたものです。当行は、2022年から毎年、坂出市沙弥島やさぬき市津田の海岸でジョギングしながらゴミ拾いを行う「プロギング」を実施しており、海ゴミ削減に取り組んでいます。今後も豊かな里海づくりに貢献してまいります。

